

2013

公民最新資料・データ

第26号 (2013年4月19日現在)

INDEX

資料編

2012年10月～2013年4月のできごと…………… 2

解説

- ①パソコン遠隔操作事件から見えるサイバー犯罪捜査の課題…………… 2
- ②「アベノミクス」で、めざせ！日本経済再生…………… 3
- ③資源小国からの脱却～メタンハイドレート、レアアース…………… 4
- ④目に見えないPM2.5の脅威…………… 4
- ⑤北朝鮮の挑発はいつまで続く？…………… 5
- ⑥北アフリカの混戦が招いた人質事件…………… 5
- ⑦ローマ法王異例の退位と新法王の誕生…………… 6
- ⑧さまざまな思惑がはたらくオリンピック…………… 7
- ⑨2012年衆院選が無効？～一票の価値…………… 7

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等…………… 8

- ①一般会計予算
- ②公債依存度と公債残高の推移
- ③国連分担金の比率



第一学習社

2012年10月～2013年4月のできごと

(注)○内の数字は月を示す。下線部①～④は解説の掲載を示す。敬称略。

政治	経済	社会・文化	国際情勢
⑩17日、最大5倍の「一票の格差」が生じた2010年参議院議員通常選挙について、最高裁が「違憲状態」と指摘。 ⑫16日、②第46回衆議院議員総選挙が投開票。自民党が圧勝し、3年ぶりに衆議院第1党になった。 ⑫26日、特別国会で自民党の安倍晋三総裁を第96代首相に選出。公明党との連立による第2次安倍内閣が発足。 ①30日、東シナ海で、海上自衛隊の護衛艦に対し、中国海軍艦艇が射撃レーダー照射。 ③21日、国民新党が解党。 ③25日、⑨2012年衆院選の「一票の格差」をめぐる起こされた訴訟で、広島高裁が「違憲・選挙無効」の判決。26日、広島高裁岡山支部が「違憲・選挙即時無効」の判決。 ④19日、今夏の参院選からインターネットを使った選挙運動を解禁する公職選挙法改正案が可決・成立。	①8日、政府の日本経済再生本部が初会合を開き、②大胆な金融緩和、財政出動、成長戦略を柱にした安倍政権の経済政策「アベノミクス」が本格始動。 ①24日、財務省は、2012年の貿易収支を6兆9,273億円の赤字と公表。2年連続の赤字。 ③15日、②安倍首相がTPPへの交渉参加を正式表明。 ③21日、日銀総裁に黒田東彦が就任。 ③29日、④2013年度暫定予算成立。一般会計予算は5月に成立予定。 ③29日、②日経平均株価の終値が1万2,397円91銭と、年度末として、リーマン・ショック後の最高値を記録。対ドル円相場も94円台と、円安ドル高が進む。	⑩8日、iPS細胞の作製に成功した京都大学の山中伸弥教授が、ノーベル生理学・医学賞を受賞。 ⑪7日、1997年の東京電力女性社員殺害事件で無期懲役が確定したネパール国籍の男性の再審控訴審で、東京高裁が無罪判決。 ①21日、大阪の市立高校でバスケットボール部の生徒が顧問から体罰を受け自殺した問題について、市教育委員会は同校の体育系の入試中止を決定。 ②10日、①遠隔操作されたパソコンからの犯罪予告事件で、警視庁は、東京都に住むIT関連会社社員を逮捕。 ②12日、⑧国際オリンピック委員会(IOC)が、2020年オリンピックの中核競技からレスリングを除外することを決定。 ③5日、④熊本県で中国から飛来するPM2.5の大気中濃度が国の基準値を超え、外出自粛のよびかけ。 ③12日、③愛知県で、世界で初めてメタンハイドレートから天然ガスを取り出すことに成功。	⑪6日、アメリカ大統領選が投開票され、民主党のバラク・オバマ大統領が再選。 ⑪29日、国連総会は、パレスチナに「オブザーバー国家」の地位を与える決議を採択。 ⑫12日、⑤北朝鮮が「人工衛星」と主張する長距離弾道ミサイルを発射。 ⑫19日、韓国大統領選が投開票され、朴槿恵が当選。 ①16日、⑥アルジェリアで天然ガス関連施設が、イスラーム武装勢力に襲撃される。日本人も10名が犠牲に。 ②11日、⑦第265代ローマ法王ベネディクト16世が退位を表明。3月13日、ベルゴリオ枢機卿を新法王に選出。 ②12日、⑤北朝鮮が3回目の核実験実施を発表。 ③14日、全国人民代表大会で、習近平を国家主席に選出。 ④15日、アメリカ・ボストンで開催されたマラソン大会で爆発が起き、3人が死亡。

解説

1

パソコン遠隔操作事件から見えるサイバー犯罪捜査の課題

2013年2月10日、遠隔操作ウイルスに感染したパソコンなどから犯罪予告が送られた事件で、警視庁などの合同捜査本部は、IT関連会社社員を威力業務妨害容疑で逮捕した。この逮捕にいたるまでに4人が誤認逮捕されており、サイバー犯罪捜査の課題が浮き彫りとなった。

●相次ぐ誤認逮捕

2012年6月から9月にかけて、インターネット上の掲示板などに殺人予告や襲撃予告が書きこまれた事件で、警察は書きこみに利用されたパソコンをつきとめ、その持ち主を4人逮捕した。しかし、同年10月、「真犯人」を名乗る人物から弁護士やテレビ局に犯行声明メールが送られ、メールの内容が具体的であったことから、警察は4人の誤認逮捕を認め、謝罪した。誤認逮捕された4人はそれぞれ犯行を自供したとされていたため、警察の取り調べのあり方も問題視された。

●サイバー犯罪捜査の限界

これまで、インターネット上で問題のある情報が発信さ

れた場合、プロバイダ(サービス提供者)の協力によってパソコンの持ち主が特定できるため、発信元もつきとめられるとされてきた。しかし、誤認逮捕された4人のパソコンはコンピュータウイルスに感染しており、匿名化ソフトを使った別のパソコンによって遠隔操作されていた。この匿名化ソフトは、世界中に数千台ある中継サーバから3台を経由地として無作為に選び、前後の通信は暗号化されるため、発信元の追跡は不可能とされている。

今回、容疑者の逮捕が実現したのは、「真犯人」を名乗る人物が警察などを挑発し、SDカードを猫の首輪に残したことから、監視カメラの映像解析などによって人物が特定されたためである。しかし、本人は容疑を否認している。

遠隔操作により実際の発信者が特定できず、誤認逮捕が相次ぐという今回のような状況は、情報通信技術の急速な進歩に、警察の捜査が追いついていないために起きたともいえる。一刻も早い捜査員の充実、捜査能力の向上が求められている。



第一学習社

2012 年 12 月の衆院選の結果、自民党が政権に復帰し、公明党との連立で安倍内閣が発足した。大規模な財政出動と金融緩和で、デフレ(デフレーション)からの脱却をめざす安倍首相の経済政策は、首相の名前とエコノミクス(経済学)を組みあわせて「アベノミクス」とよばれた。

●デフレに苦しむ日本経済

アベノミクスは、デフレから脱却した上で、物価変動率を含めた年間の名目経済成長率 3%をめざす政策である。アベノミクスの内容を見る前に、まずは日本経済低迷の一因とされるデフレについて考えてみよう。

デフレとは、物価が持続的に下落する現象で、需要の減退や生産過剰によって生じる。一見、物価の下落は良いことのようにも思えるが、企業の利益減少と業績悪化を招き、労働者の賃金減少につながる。また、賃金の減少は消費者の買い控えを招き、さらにモノが売れない状況を生むことになる。こうして景気は後退し、デフレと景気後退の悪循環(デフレスパイラル)は、さらなる経済低迷の一因となる。日本はバブル経済崩壊後の不況下で、需要不足に加え、中国からの安い製品の流入などもあって物価が下落し、1990年代末からデフレ傾向に陥った。その後、デフレから脱却できないまま、日本経済は低迷したのである。

【デフレの対義語、インフレ】 デフレに対して、物価が持続的に上昇する現象をインフレ(インフレーション)とよぶ。インフレは、需要が供給を上回る好景気のときに発生するほか、原材料や人件費などの供給コストが上昇するときにも発生する。インフレになると、通貨の価値が下落し、①預貯金の実質的な価値の目減り、②労働者の賃金が増えない場合の生活水準の低下、③資産価値の上昇による所得格差の拡大、などが起きる。

●アベノミクスの具体的政策の柱となる「3本の矢」

デフレからの脱却をめざし、アベノミクスでは、具体的政策の柱として「機動的な財政出動」「大胆な金融緩和」「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」を掲げた。

デフレから脱却するためには、まず、個人の消費活動を増やす必要がある。そのため、アベノミクスの第1矢に「機動的な財政出動」が掲げられた。道路や建物などをつくる公共事業を増やし、公共事業にかかわる企業の業績を上げ、雇用を増やすことを狙いとしているのである。

第2矢として、通貨供給をおこない、金融政策を実施する日本銀行に「大胆な金融緩和」を求めた。日銀が物価目標(インフレターゲット)を立て、目標が達成できるまで市中銀行などに大量の資金供給をおこなうことで、通貨価値

を下げ、物価上昇(インフレ)を導き、デフレの解消をめざすのである。通貨価値の下落は金利の低下につながるため、企業や家計が金融機関から資金を借りやすくなり、投資や消費を活性化させる。また、円の金利が低下すれば、日本円でもっている資産の金利も低下するため、円を売る投資家が増え、円安となる。円安は輸出が多い製造業の海外への輸出を活性化し、業績の回復が期待されるのである。

しかし、公共事業の増加は公債(国の借金)の増加につながり、日銀の過剰な資金供給は不動産価格や株価をつり上げ、インフレに歯止めがきかなくなる恐れもある。そのため、第3矢に「民間投資を喚起する成長戦略」を掲げ、企業に成長分野への新規投資や事業転換を促し、経済成長を重視する。アベノミクスは、「3本の矢」の政策を組みあわせて実行することで、日本経済の再生をめざしている。

機動的な財政出動	大型の 2012 年度補正予算と 2013 年度予算を一体編成 ⇒公共事業で景気下支え。雇用も回復
大胆な金融緩和	政府と日銀との事実上の政策協定。物価上昇率 2%を目標に掲げ、大量の資金を供給 ⇒円高に歯止め。輸出企業の業績回復
民間投資を喚起する成長戦略	医療・省エネ技術の開発支援や規制緩和 ⇒民間投資が増加、技術開発加速

(注)⇒以降は期待される効果を示す。(「読売新聞」2013年1月10日参照)

●アベノミクスの始動——日銀のリフレ政策の実施

アベノミクスを受け、日銀の体制が改められた。デフレから抜け出すために、意図的に緩やかなインフレを起こし、景気を好転させようとするリフレ(リフレーション)を唱える人物が日銀のトップに就任したのである。アベノミクスでは、リフレの理論をもとに「大胆な金融緩和」を掲げ、年 2%の消費者物価上昇率を 2 年で達成する物価目標を日銀に設定させた。2013 年 4 月には日銀が、金融調節の指標を短期金利から資金供給量(市中に出回る現金と銀行の日銀への預金をあわせた金額。マネタリーベース)に変更し、国債などを大量に買うことで資金供給量を 2 年で約 2 倍に拡大するなどの量的・質的緩和政策を打ち出した。

アベノミクスの発表後、それまでの円高が反転して円安に進み、日本経済への期待から株価も上がった。さらに、安倍首相は TPP(環太平洋戦略的経済連携協定。公民最新資料・データ第25号を参照)への交渉参加も正式に表明した。アベノミクスを「期待感」で終わらせないため、具体的な成長戦略を急ぎ、実体経済を軌道に乗せることが望まれる。

解説 3

資源小国からの脱却～メタンハイドレート、レアアース

資源の埋蔵量が少なく、多くを海外に依存している資源小国日本。そんな常識が覆^{くつがえ}るかもしれない。日本の周辺海域において、メタンハイドレートやレアアースの調査がおこなわれ、多くの資源が眠っていることがわかってきた。

●メタンハイドレート

JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)は、2013年3月、愛知県渥美半島^{あつみ}～三重県志摩半島^{しま}沖の水深約1,000mの海域で、メタンハイドレートを分解して天然ガスを生産する試験をおこない、12万^{m³}を生産したと発表した。海底から天然ガスを生産したのは世界で初めてである。

メタンハイドレートは「燃える氷」ともよばれ、天然ガスの主成分のメタンと水が低温・高圧の条件の下で結合した氷状の物体である。そこから得られる天然ガスは、石油に比べて燃やした際に発生する二酸化炭素の排出量が少ない。日本海側の海底にも埋蔵が確認されており、国産資源として期待されるため、JOGMECは、2018年までに商業生産に向けた基盤の整備をおこなうとしている。

●レアアース

レアアースはレアメタルの一部の希土類^{きどろい}17種をいい、ハイブリッド自動車、スマートフォンなどのハイテク製品に

欠かせない。日本はそのほとんどを中国からの輸入に頼っていたが、2010年の中国の減産通告や、その後起こった尖閣諸島^{せんかく}近海での中国漁船による海上保安庁の巡視船^{じゅんし}への衝突^{しょうとつ}事件により、中国が日本への供給をストップした。そのため供給が不安定となり産業界に大きな影響が及んだ。

2012年に東京大学の研究チームは、南鳥島^{みなみとりしま}周辺の日本の排他的経済水域内の海底に、レアアースを大量に含む泥があることを確認した。その埋蔵量は約680万トンと推定され、日本の消費量の約230年分に相当するとされている。2013年1月には、JAMSTEC(海洋研究開発機構)と東京大学の研究チームが南鳥島周辺の海底を調査した結果、水深5,600～5,800mの海底に、中国で採取されるものの20倍を超える高い濃度のレアアースが存在すると発表した。

●海洋資源の利用に向けて

メタンハイドレート、レアアースとも海底の深いところにあるため、いかに安定して低コストで採取するかが課題である。また、資源エネルギー庁は、4月から新潟県佐渡島^{さどがしま}沖で石油・天然ガスの試掘を始めている。四方を海に囲まれ、排他的経済水域の面積が世界第6位の日本では、海洋資源の利用に対する期待が大きい。

解説 4

目に見えないPM2.5の脅威

●中国の大気汚染

北京^{ペキン}など、中国の都市部で大気汚染が深刻化している。日本にも中国から黄砂^{こうさ}とともに、大気汚染の原因となるPM2.5(微小粒子状物質^{へんせいぶつ})とよばれる物質が偏西風に乗って飛来し、健康への影響が心配されている。

中国では発電や家庭用の暖房などに安価な石炭が多く使われ、それらは燃焼することにより大量のばい煙を発生させる。また、経済成長にともない自動車が爆発的に普及しており、排気ガスも大量に排出されている。環境基準が甘いことやガソリンの品質も悪いことが、大気汚染に拍車をかける要因となっている。

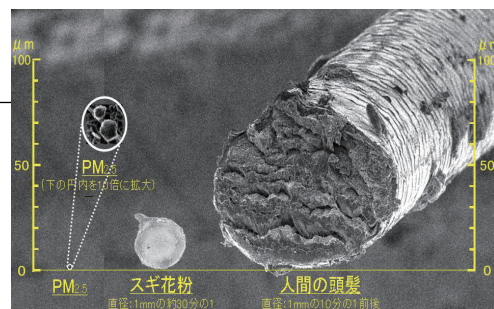
●PM2.5とは何か

「PM」は英語の「Particulate Matter」の略で、日本語で粒子状物質を意味する。「2.5」は、その大きさが2.5マイクロメートル(マイクロは100万分の1)以下であることを示す。人間の髪の毛の1/30程度、花粉症の原因と

なるスギ花粉の1/10程度の非常に小さい粒子のため、吸い込むと肺

の奥まで入り込み、人体に大きな影響を及ぼすとされている。PM2.5は、ものの燃焼や排気ガスに含まれる粒子など直接排出されるものと、硫酸^{いおう}酸化物や窒素^{ちっそ}酸化物などの大気汚染物質が、大気中での化学反応により粒子化したものがあり、発ガン性の物質を含んでいれば、ガンとなる危険性もある。

国境を越えてやってくるこうした汚染物質については、日中間の問題だけに限らず、世界的な問題となる可能性もある。かつて公害に苦しみ、それに対応してきた日本は、環境対策の技術を多くもっている。それらを活用し、国際的な環境対策に取り組むことも求められている。



▲微小粒子状物質(東京都ホームページより)

2013 年 2 月、北朝鮮が地下核実験をおこなった。北朝鮮の核実験は、2006 年と 2009 年に続いて今回で 3 度目となった。今回の核実験を受けて、国連安全保障理事会は北朝鮮への制裁強化を決議した。しかし、北朝鮮の強硬姿勢はその後も続いており、さらなる弾道ミサイルの発射や、4 度目の核実験に踏み切る恐れもある。

●エスカレートする「瀬戸際外交」

北朝鮮は 2012 年 12 月のミサイル発射に連動して、2013 年 2 月 12 日に核実験をおこなった。折しもこの行動は、関係諸国の指導者の交代とタイミングが重なった。つまり、この時期に、日本では安倍晋三が首相に選出されたほか、韓国・中国でも指導者が交代し、また、アメリカではオバマ大統領が再選している（p. 2 の年表を参照）。

核実験を受けて、国連安全保障理事会は 2013 年 3 月 7 日、北朝鮮への制裁決議案を採択した。これまで制裁強化に難色を示していた中国も、より実効性のある制裁を主張するアメリカなど他の安保理理事国と同調したかたちとなった。

今回の核実験は、北朝鮮国内向けには、2011 年に国のトップとなった金正恩が権力基盤を固めるために、自らの指導力を誇示する狙いがあるとされる。また、2013 年 4 月には金日成の誕生記念行事や軍創設記念行事が開催され、この時期まで北朝鮮の挑発は続くとの見方がある。

■安保理が採択した新たな北朝鮮制裁決議のポイント

金融	- 資産凍結対象の個人・団体を拡大 - 大量の現金移転をふくむ金融取引の禁止を強化 - 北朝鮮の銀行支店・口座を国連加盟国内で開設することを禁止
入国・貿易	- 入国禁止対象の個人を拡大・強化 - 禁輸対象品目の拡大
貨物検査	- 自国領域内での貨物検査を義務化 - 緊急の場合を除き、公海で貨物検査を拒否する船舶の入港禁止

●監視体制を強化する日・米・韓

実際、安保理で制裁が決議された後も、北朝鮮は朝鮮戦争の休戦協定の白紙化宣言、6 か国協議で凍結された寧辺の核施設の再稼働、韓国との経済協力事業である開城工業団地の閉鎖をおこなった。また、「ムスダン」と名づけられた中距離ミサイルを日本海側に移動させ、さらなるミサイル発射や、4 度目の核実験までおこなえる状態であるとされる。この動きに対して、日本政府はミサイルが発射された場合の破壊措置命令を非公表で発令した。また、自衛隊だけでなく、アメリカ軍・韓国軍もイージス艦を周辺の海上に展開するなど、ミサイル発射に対する監視と迎撃体制を強めている。（2013 年 4 月 19 日現在）

2013 年 1 月 16 日、アルジェリア東部の天然ガス関連施設がイスラーム武装勢力に襲撃され、この施設の建設に携わっていた日本人を含む外国人が人質となった。翌日、アルジェリア軍は武装勢力への攻撃を開始し、19 日には施設を制圧した。しかし、この事件のさなかに日本人 10 人を含む多くの人が殺害されるという悲劇が起きた。

●アルジェリアとはどんな国か？

アフリカ北部に位置するアルジェリア（首都：アルジェ）は、アフリカの国のなかで最大の面積を誇り、原油や天然ガスといった資源を豊富に産出する。人口は 3,600 万人（2011 年現在）で、多数のアラブ人と、少数民族のベルベル人などが住んでいる。1962 年にフランスから独立後、軍事政権や一党独裁政権が続いた。1990 年代の内戦状態の下では、政府の弾圧に対してイスラーム武装勢力によるテロが横行し、15 万人が死亡したといわれる。

●周辺地域の不安定化がテロの温床に

現在、イスラーム武装勢力は、各国政府の統治が行き届かないサハラ砂漠地帯を拠点としている。さらに、周辺諸国の民主化デモをきっかけとした独裁政権の崩壊（「アラブの春」。公民最新資料・データ第 24 号を参照）による混乱と、アルジェリアの南に位置するマリの内戦に乗じて、武装勢力は勢いを増している。今回の事件の実行犯たちは、迫撃砲などで武装していたが、こうした兵器はカダフィ政権崩壊後のリビアで調達していたとみられている。

日本政府は今回の事件の詳細を入手するにあたり、地元当局や英米に頼らざるをえず、海外での不測の事態に対して、情報収集を独自におこなう限界が露呈した。海外で展開している日系企業とその従業員たちをテロリストからどう守っていくか、諜報能力の向上と危機管理体制の確立が課題である。

2013年2月11日、ローマ法王(教皇)ベネディクト16世が退位の意向を表明した(退位は同月末)。これを受けて新法王を選ぶ会議であるコンクラーベが3月12日(現地時間)からおこなわれ、翌13日、アルゼンチン出身のベルゴリオ枢機卿が選出されて第266代法王フランシスコとなった。

●世界に衝撃を与えた異例の退位

ローマ法王は、全世界で約12億人の信者を擁するローマ・カトリック教会の最高指導者である。ローマ法王の地位は、明確な定めはないものの事実上終身制と考えられており、約600年ぶりとなる法王の存命中の退位表明は世界に衝撃を与えた。退位の理由としてベネディクト16世は、高齢のため職責を全うできなくなったと述べている。退位後は「名誉法王」となり、バチカンの修道院で暮らすという。

しかし、異例の退位の背景について、聖職者による児童に対する性的虐待疑惑などのスキャンダルの影響や、内部の深刻な対立・権力闘争などを指摘する声もある。

●バチカンを取り巻く問題

バチカンとは、法王を首長として世界のカトリック教会を支配する法王聖座と、法王を国家元首とする世俗の独立国家であるバチカン市国という聖俗両面の総称であるとされ、バチカン市国やその政府にあたるローマ法王庁は、巨大な官僚機構でもある。その内部は不透明であり、いわゆるバチカン銀行による資金洗浄(マネーロンダリング)疑惑などが取りざたされてきたが、2012年のバチリクス事件で、深刻な対立や腐敗などが明るみに出ることとなった。

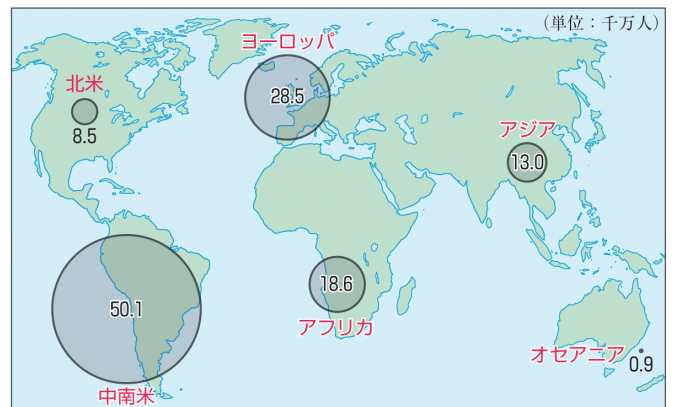
■バチリクス事件 バチカンで発生した機密漏洩事件。バチリクス(Vatileaks)とは、バチカン(Vatican)と漏洩(leak)を組みあわせ、ウィキリークス(内部告発サイト)になぞらえた造語。2012年はじめより、バチカン内部の権力争いや資金洗浄などに関する機密文書がイタリアのマスコミに流され、文書を盗み出したとして、ベネディクト16世の補佐官が逮捕される事態となった。バチカン内部の機密文書の流出は極めて異例のこととされ、背景として改革派と現状維持派の権力争いが指摘されている。

■バチカン銀行 ローマ法王庁の資金を管理する「宗教事業協会」の通称。通常の銀行とは異なるとして資金の動きなどを公開していないことが、批判を受けている。

こうしたスキャンダルやバチカン内部の対立・腐敗はカトリック信者の教会離れを招いているといわれ、失った信頼を回復するためのバチカン改革は、新たな法王に引き継がれる課題となっている。

●中南米から初の法王選出

新法王選出にあたっては、法王がどの地域から選出されるかが世界的な関心を集めた。歴史的にバチカンの中心となってきたのはヨーロッパ人であり、法王は約1300年間、ヨーロッパ出身者が務めてきた。しかし、現在では約12億人の信者のうち約4割が中南米の人々であり、アフリカの信者数も増加を続けているため、ヨーロッパの信者数の全信者に占める割合は減少している。そこで、こうした変化を反映した形で、中南米やアフリカなど、ヨーロッパ以外の地域出身の法王が選出されることを期待する声があった。



▲各地域におけるカトリック信者数(2010年)

(「TIME」2013年3月25日を参照)

一方、コンクラーベにおいて投票の権利をもつ枢機卿は半分以上がヨーロッパ出身者であるため、今回もヨーロッパ出身の法王が選ばれるという憶測もあった。しかし、結果としては史上初の中南米出身の法王が誕生し、さまざまな課題を抱えるバチカンの舵取りを担うこととなった。

●新法王への期待

新法王フランシスコは、アルゼンチンにおいて貧困に苦しむ人々への奉仕活動に熱心に取り組んだことで知られ、法王選出後におこなわれた会見で「貧者と共にある、貧者のための教会」をめざすと述べた。また、法王住居を初めて公開するなどバチカンの透明化に踏みこむ姿勢も示している。こうした法王の姿勢に対し、一般の信者からは、バチカンがより近い存在となることへの期待が高まっている。さらに法王は東方正教会、ユダヤ教、イスラームなど、ほかの宗派・宗教との対話を重視する方針を打ち出しており、それらの宗教指導者からも好感をもって受け止められている。新法王が、カトリック始まって以来の危機ともいわれる現在の状況乗り越え、期待に応えられるのか、注目が集まっている。

解説 8

さまざまな思惑がはたらくオリンピック

●2020年オリンピックからレスリングが消える？

2013年2月、国際オリンピック委員会(IOC)は、理事会で2020年オリンピックの中核競技(優先的に実施される競技)を決定し、そのなかからレスリングを除外した。今後は、レスリングを加えた8競技から1競技を採用するかどうかを決めるが、レスリングにとっては厳しい状況である。

今回の理事会の決定には批判もある。競技の決定は総会の決議事項であるのに理事会で決定したこと。その理事会のメンバーの半数がレスリング人気の比較的低い西欧出身者であること。理事のなかに除外候補の競技に関係する理事がいたことなどである。

世界最古のスポーツで、近代オリンピックからおこなわれていたレスリングは、オリンピックの象徴ともいえる。それだけに、人気至上主義のIOCに対しての批判も多い。

●オリンピックは巨大ビジネス

2012年のロンドン・オリンピックの経済効果は6,500億

円といわれ、2020年の招致^{しょうち}をめざす東京都は、計算には疑問の声もあるが、招致されれば3兆円もの経済効果を生むと発表している。その反面、2004年にアテネで開催したギリシャでは空港建設などの支出の割には予想よりも収入がなく、のちの財政危機の一因になったともいわれる。

また、テレビの放映権料も莫大^{ばくだい}であり、開催国以外でも採算があわずに、赤字を出したテレビ局があるほどである。

●レスリング外交で呉越同舟^{こえつどうしゅう}？

今回、レスリングが中核競技から外^{はず}されたことによって、レスリング強国のアメリカ・ロシア・日本・イラン・キューバなどが連携^{れんけい}する動きがある。特に、国交がなく敵対するアメリカとイラン、キューバの連携、さまざまな問題を抱えるロシアとアメリカの連携などは、まさにスポーツを通した外交といえる。レスリング外交により敵対する国々の関係が改善するとは思われないが、このようなスポーツを通しての外交への期待も少なからずある。

解説 9

2012年衆院選が無効？～一票の価値

●「一票の格差」で高裁判決

2012年の衆議院議員総選挙は、2011年に最高裁が違憲状態とした選挙区割りのまま実施された。そのため、2つの弁護士グループが、「一票の格差」をめぐる選挙無効を求めて、全国14高裁・支部に計16件の訴訟を起こした。この訴訟は、選挙のおこなわれた2012年12月16日の翌日起こされ、公職選挙法の定めにある「判決は事件を受理した日(提訴された日)から100日以内」という努力規定に高裁が従ったため、2013年3月にすべての判決が出されるスピード審理となった。

その16件の裁判は、2件が違憲状態、12件が違憲だが選挙は有効、残りの2件が違憲であり選挙も無効との判決であった。特に、選挙を無効とした2件のうち、広島高裁の場合、一定期間(11月26日)までに是正^{ぜいせい}されなければ無効となるという判決であったのに対し、広島高裁岡山支部は、「即時無効」という判決を言い渡した。

●選挙が無効になるとどうなる？

高裁の判断であるため、対象の小選挙区の議員にすぐに適用されるわけではないが、原告・被告のいずれかが上告した場合、夏ごろまでに最高裁で16件の裁判の統一判断が

出されることになる。それまでに、国会は格差是正に向けて法案を成立させ、選挙無効を回避したいが、最高裁の趣旨にそった改革でなければ選挙無効もありうる。選挙が無効とされた場合、対象の小選挙区の議員は失職し、それらの議員が関わってきた法律などの効力の正当性も問われることにもなりかねない。

いずれにしても、最高裁判決が出される前に、国会としての対応が求められる。しかし、2011年3月の最高裁でも指摘された各都道府県に1議席ずつ配分して残りを人口比で割りふる1人別枠方式^{べつわく}を排除しない限り、「一票の格差」は是正されないとされている。

最高裁でも無効判決 → 判決が確定

↓
対象の小選挙区の議員が失職

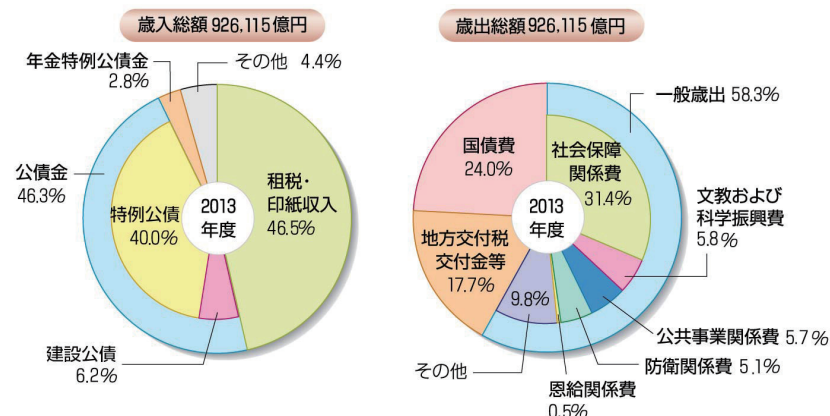
↓
格差を是正した法改正をおこない再選挙

▲最高裁で選挙の無効判決が出された場合

※4月にも、東京高裁で新潟1区について違憲の判断が出されたが、選挙自体は有効とされた(新潟の男性の提訴)。

第一学習社版 教科書・副教材のデータ更新等

①一般会計予算 (財務省資料)

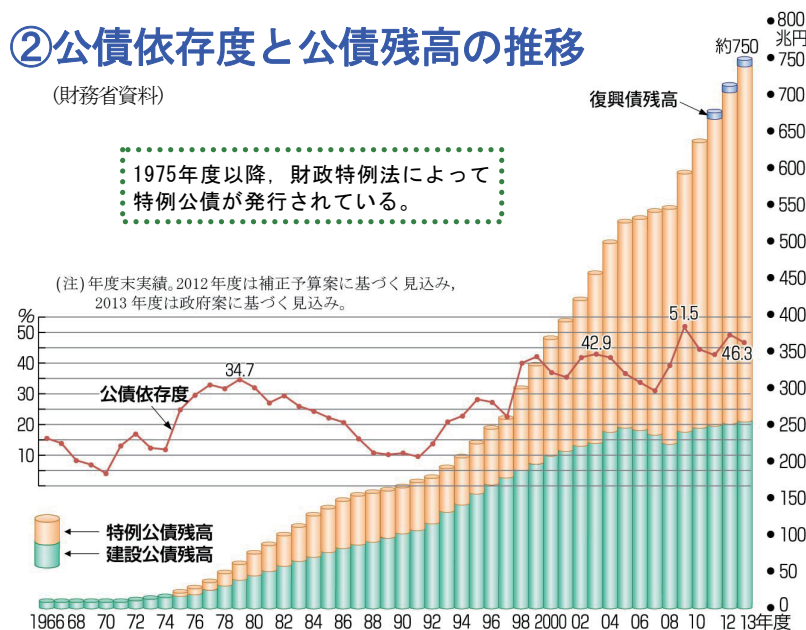


解説 2013年2月、政府は2013年度の一般会計予算案を正式決定し、国会に提出した。予算は例年3月には成立するが、2012年末の衆議院議員総選挙の影響で年度内に成立しなかった。そのため2013年度は、4月1日から5月20日まで暫定予算が執行される。一般会計予算案の総額は92兆6,115億円で、景気回復をねらって公共事業関係費を2012年度に比べて15.6%増とし、また11年ぶりに防衛関係費を増加させるなど、景気回復や防衛を重視

する安倍政権の政策を忠実に反映した予算となった。一方、国債発行額は2009年度以来4年ぶりに税収を下回った。90兆円台におさえた2013年度予算であるが、2012年度補正予算案と合わせると総額が103兆円規模となることから、本来なら一般会計予算でやるべきことを補正予算に含めて前倒しさせ、今年度予算を縮小させたにすぎないとの批判もある。

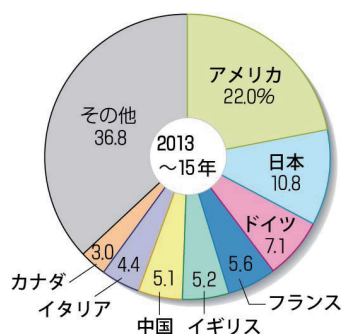
②公債依存度と公債残高の推移

(財務省資料)



解説 2013年度の一般会計予算案のうち、税収不足を補うための新規国債発行額は42兆8,510億円となっており、公債残高は年度末に750兆円に達する見込みである。こうした膨大な公債残高に対し、政府は歳出入のバランスに配慮する姿勢を示しており、2013年度予算案では国債発行額を税収よりもおさえ、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字幅も2年ぶりに前年度予算より縮小させた。日本の公債残高は対GDP比200%に達しており、先進国のなかでも突出した額である。そのため、赤字幅の縮小ではなく、公債残高を増やさないことが求められている。

③国連分担金の比率 (国連資料)



解説 2012年12月、2013～2015年までの国連分担金の比率が決定した。国連分担金は国連予算を加盟各国が分担するもので、3年に一度、国連総会で見直しがおこなわれる。分担率は、各国のGNI(国民総所得)の世界計に対する比率をもとに一定の方法に従って算出される。2013年からの日本の分担率は、前回の12.530%から10.833%に引き下げられ、最も分担率が高かった2000年(20.573%)からほぼ半減した。今回の見直しは国際社会における新興国の台頭を反映しており、中国の分担率は3.2%から5.1%に増加し、イギリスに迫った。そのほか、同じ新興国のインドやブラジルの分担率も上昇する一方、先進国の占める割合は減少している。

第一学習社の
公民教科書・
副教材

現行課程 教科書	現社 026 改訂版 現代社会
	現社 027 改訂版 新現代社会
	政経 020 改訂版 政治・経済
	政経 025 改訂版 新政治・経済
	倫理 016 改訂版 倫理

新課程 教科書	現社 311 現代社会
	現社 312 新現代社会
	政経 301 政治・経済
	倫理 305 倫理

副教材	最新現代社会資料集
	最新現代社会資料集 新版
	クローズアップ現代社会 新版
	最新政治・経済資料集
	テオリア最新倫理資料集